

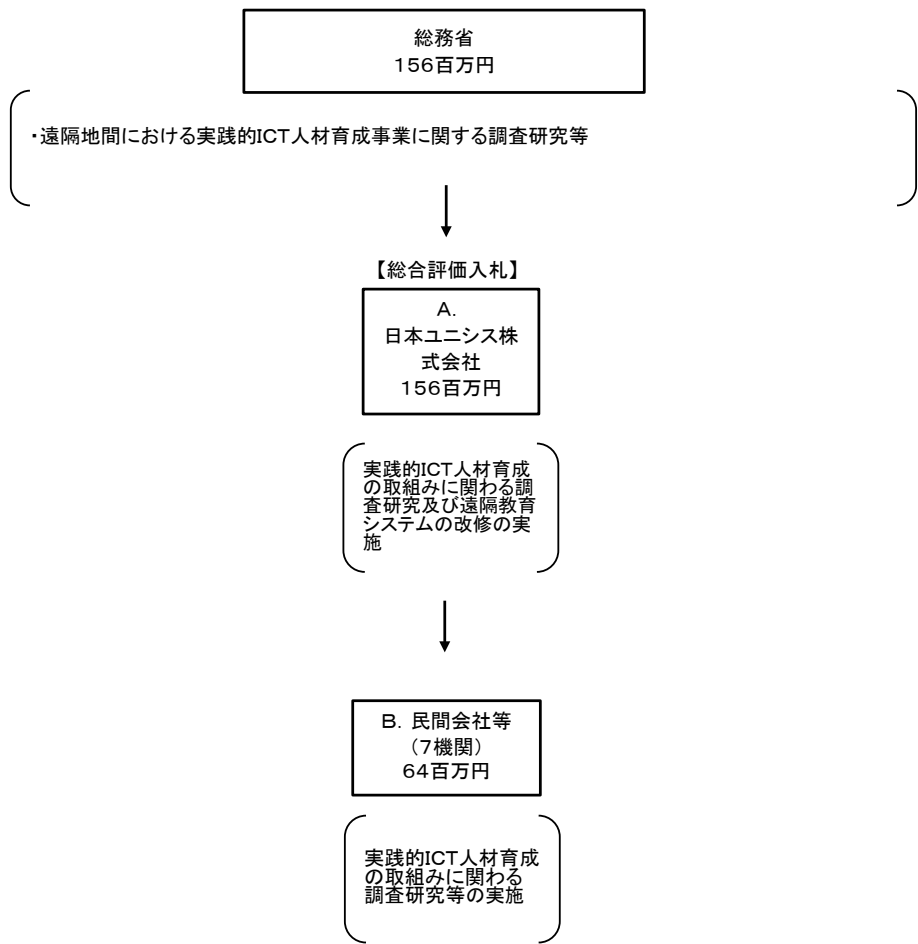
平成25年行政事業レビューシート

( 総務省 )

<b>事業名</b>	遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業		<b>担当部局</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度～平成26年度		<b>担当課室</b>	情報通信利用促進課		課長 佐藤 安紀	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利用の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第65号		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	総務省が平成23年度に開発した「遠隔教育システム」の効果的な活用と産学連携による実践的ICT人材の取組を拡大するためICT面・組織面での仕組み作りを支援することにより、本システムを利用する各高等教育機関が一体となってICT人材の育成に取組むとともに、このシステムを産学連携の下、分野を横断した実践的な人材育成に向け、更なる産学一体の取組みへと発展させ、我が国の実践的ICT人材育成と国際競争力の強化に資する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	産学で実践的な人材育成を実施する各機関と連携を図りつつ、PDCAサイクルに基づき、各機関における本システムを活用した育成手法の効果を検証(Check)するとともに、産学共同による知見(育成コンテンツ・育成ノウハウ等)の共有化を通じ、人材育成の取組の強化(Action)を図る。そのために、産学連携による人材育成の先行実施団体や本システムの利用関係団体等で構成する連絡会等を開催し、人材育成手法に関する知見やノウハウを集約しながら、産学連携による実践的ICT人材の育成に有用な知見や教材等を共有するためのルールづくりや遠隔教育システムの機能改修等を実施するとともに、これらの成果をシンポジウム等により広く公開する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	160	83	
	執行額	-	-	156			
	執行率(%)	-	-	97.5			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	育成コンテンツの共同利用等によってネットワーク化されたICT人材育成に係る産学連携主体	成果実績	機関	-	-	12	20
		達成度	%			60	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	産学で人材を育成する連携主体が協同利用可能な、共有化された育成コンテンツ	活動実績 (当初見込み)	件数	-	-	11	-
				( - )	( - )	(10)	(10)
<b>単位当たりコスト</b>	4.9(百万円/件)		算出根拠	・共通化された育成コンテンツ1件当たりのコスト(執行額ベース)。 $X = \text{システム関係経費を除く人件費} = 54\text{百万円}$ $y = \text{共有化された育成コンテンツ} = 11\text{件}$ $\therefore x \div y = 4.9\text{百万円}$			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費	83.2					
	計	83					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	経団連から提言された産学連携による実践的ICT人材の育成を支援する事業であり、広く産業界のニーズが認められる。また、厳しい経済状況を鑑みると、競争力強化の鍵となる実践的な人材の育成を早急に推進する必要がある。本件は、個々の企業・大学を束ねる強いリーダーシップが必要であることや、地域に偏ることなく全国を対象とする事業であり、自治体等の業務には馴染まず、国による実施が必要。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の実施に当たっては、平成23年度までに開発した「遠隔教育システム」を最大限有効に活用することとしており、新たなシステム開発は実施せず、事業コストの削減を図ることとしている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、個々の人材育成実務に国費を投入するものではなく、育成実務は民間が担うところである。国はこの人材育成の実施に当たっての仕組み作りの部分(導入部分)を支援し、仕組みの維持・展開は民間が担うものであり、官民の負担関係は妥当である。			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	「資金の流れ」や「費目・使途」については、当初の本事業の実実施計画等の役割分担に基づき必要不可欠なものに支出されている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	共用を前提に作成されたコンテンツは、多くの産学連携主体や関係者で活用されるにしたがって、そのコストは自前調達した場合に比べ格段に低減されることとなる。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本件の育成コンテンツの共有化(スクリーニング)に当たっては、産学の人材育成実務者等の知見を取り入れることとしており、実利用において有用であり実効性が高い。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	共有化された育成コンテンツは見込み件数を上回っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	アウトカムである育成コンテンツの共同利用等によってネットワーク化されたICT人材育成にかかる産学連携主体を中心に活用が図られている。さらに成果物等は、シンポジウムや関係ホームページ(備考欄参照)を通して、広く閲覧や体験等ができるようにしているほか、関係者に対しては本取組への関心度の向上や参画の動機付けとなるよう掲載内容等を検討、実施している。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>○経団連から提言など社会の要請やニーズに呼応して実施している事業である。また、厳しい経済状況を鑑みると、競争力強化の鍵となる実践的な人材の育成を早急に推進する必要がある、関係する産学主体や個々の企業・大学を束ねる強い主導性や牽引力が必要であること、さらに、地域に偏ることのない推進と拡大が重要でありことから、国が実施すべき事業である。</p> <p>○産学連携主体や関係者が増加することにより、教材等の共有化の促進や関係コストの軽減が図られることとなり、実践的ICT人材の効果的、効率的な育成に繋がる。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業に関する成果紹介について ○総務省ホームページ <a href="http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/joho_jinzai/index.html">http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/joho_jinzai/index.html</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新24-0011	平成24年	新24-0012

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.日本ユニシス株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	調査研究取りまとめ、遠隔教育システムの改修、プロジェクト統括等	92			
外部委託費	株式会社aほか6者 実践的ICT人材育成の取組みに関わる調査研究の実施、シンポジウムの運営等	64			
計		156	計		0
B.株式会社a			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実践的ICT人材育成の取組みに関わる調査研究の実施、シンポジウムの運営等	46			
計		46	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ユニシス株式会社	実践的ICT人材育成の取組みに関わる調査研究及び遠隔教育システムの改修の実施	156	1	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社a	実践的ICT人材育成の取組みに関わる調査研究の実施、シンポジウムの運営等	46	-	-
2	株式会社b	遠隔教育システムの機能改修	11	-	-
3	c大学	実践的ICT人材育成の取組みに関わる調査研究の実施	1.7	-	-
4	d大学	実践的ICT人材育成の取組みに関わる調査研究の実施	1.5	-	-
5	e大学	実践的ICT人材育成の取組みに関わる調査研究の実施	1.5	-	-
6	f大学	実践的ICT人材育成の取組みに関わる調査研究の実施	1.5	-	-
7	g大学	実践的ICT人材育成の取組みに関わる調査研究の実施	1.5	-	-
8					
9					
10					